

事業名	教育広報費			調書番号	90
細事業名	一日教育委員会開催費	財務コード	152502		
担当部課室	教育委員会	部	総務課	総務企画	担当 (内線) 8054

I 事業の概要

実施期間	始期 H11 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に ①一般県民 ②教育関係者	その対象をどのような状態にして ①教育施策の理解が深まっている。 ②県民の意見、要望等を的確に把握している。	結果、何に結びつけるのか 県民の教育行政への参画・協力、今後の教育施策への反映
内容	<p>○事業概要 教育委員が県民と直接意見交換する場を設け、教育行政に係る様々な課題等について県民の意見・要望等を伺う。 ・教育事務所の管轄区域を単位とし、年1回実施。(H30に回数の見直し年2回実施→年1回)</p> <p>○参加者 ・教育に関心を持つ一般県民100人程度 ・教育委員、教育長、教育次長、各課室長、所管教育事務所長</p> <p>○実績(H30) 10月10日「富士川町民会館」 ①県側から当該年度の県教育委員会の主要施策についての説明をする。 ②①の内容及び地域における教育問題等について、自由な意見交換を行う。 ③実施結果をHPに掲載</p>		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度
活動指標	開催回数	目標	2	1	2	2	1	1
		実績(見込)	2	1	2	2	1	1
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	b
成果指標	参加者	目標	200	100	200	200	100	100
		実績(見込)	209	134	184	253	83	100
		達成率	104.5	134.0	92.0	126.5	83.0	100.0
		達成区分	b	a	b	a	b	b
決算(予算) 単位:千円		174	78	113	143	25	100	100

III 事業の評価(平成30年度の業績評価)

活動指標	b	評価	※H27年度台風により、やむを得ず1回開催中止。
成果指標	b		目標100人のところ、83人であり、人口が少ない場所にもかかわらず、多くの地域住民に参加していただいた。県教育委員会で進めている各種主要施策の説明機会となっていることから、広く一般県民に施策の周知が図られ、教育行政の理解促進につながっている。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	広く一般県民に施策の周知が図られ、更なる教育行政の理解促進が見込める。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()		
その他	説明	当該委員会において、参加者より活発な意見交換できるよう実施方法を見直す余地がある。		
見直しの必要性	有	より教育委員と保護者との意見が活発に交わされるように内容の充実を図る必要がある。		

V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	より議論を活発化させるための方策(分科会スタイルでの実施など)や参加者のニーズに合ったテーマ設定、参加者の負担軽減策など
----------	----	--

見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。